



クレア北京

事務所事業紹介

2019年度版



INDEX

クレア北京事務所概要	2	経済交流の推進	7	自治体国際協力専門家派遣事業	10
日中地域間交流推進セミナー	4	JETプログラム	8	メディア、大学等との連携	11
活動支援・海外事情調査	6	自治体職員協力交流事業・ 海外自治体幹部交流協力セミナー	9		

クエア北京事務所概要

自治体国際化協会（Council of Local Authorities for International Relations : CLAIR）は、日本の地方自治体の国際化事業を支援し、地域の国際化を一層推進することを目的に、1988年、地方自治体の共同組織（財団法人）として発足しました。クエアは、東京に本部・事務局を置き、世界の7つの主要都市（ニューヨーク・ロンドン・パリ・シンガポール・ソウル・シドニー・北京）に海外事務所を設置しています。北京事務所は1997年12月に開設され、中国および中国の各地方政府との連携強化に向けて、次の活動に取り組んでおります。

- ① 中国における地方自治体の活動支援
- ② 日中両国の地方自治体・地方政府間の国際交流・協力に関する支援（「日中地域間交流推進セミナー」の開催、JETプログラムの推進、地域間経済交流の推進、中国の地方政府への専門家の派遣、中国の地方政府職員への研修派遣）
- ③ 日中両国の自治体・地方政府等に向けた情報発信
- ④ 中国の最新状況に係る調査研究

日本の地方自治体と中国のつながり

【友好都市提携数】日中間の友好都市提携は、1973年の神戸市と天津市の提携以来増加しており、その数は2019年4月現在で368件に達しました。提携相手国別にみた提携件数としては、アメリカ合衆国に次いで第2位となっています。

【在中国自治体事務所数】日本の地方自治体が中国に設置している事務所、関係機関の数は2019年4月現在で45カ所あります。

在中国自治体事務所数

所在地	事務所数
北京	3
上海	24
大連	6
香港	9
その他	3



所長：北村 朋生
（総務省）

所長あいさつ

皆様、こんにちは。北京事務所は1997年の開設以来、中国外交部、中日友好協会等のご支援、ご協力をいただきながら、日中地域間交流、日本の地方自治体の中国における活動および中国の地方政府の日本における活動等の支援、中国に関する情報の収集・提供、グローバル人材の育成など、さまざまな活動を展開してまいりました。

2019年は「日中青少年交流推進年」です。これからの日中友好交流を担う青少年の交流を推進し、今後5年間で3万人の交流を目指すことになっています。これまで積み重ねてきた活動を基礎に、日中地域間交流が活発に行われ、友好親善が更なる進展を遂げる一年となりますように、関係機関の皆様とともに力を尽くしてきたいと思っております。今後とも当事務所を積極的にご活用いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

職員紹介・派遣元紹介

次長：堀池 美江（兵庫県）



赴任1年目。担当は、事務所全体の管理や、出身の兵庫県に関する活動支援など。兵庫県は、神戸港を中心に国際性の高い地域として発展してきました。古来有名な有馬温泉、世界遺産の姫路城などの優れた行楽地や、抜群の交通アクセス、先端技術を誇る企業の集積を持つ兵庫は、観光にも企業活動にも適しています。皆様のご来訪をお待ちしています。

所長補佐：山本 大輔（鳥取県）



赴任2年目。担当は、経理、友好都市提携推進、活動支援（中国地方）など。河北省および吉林省との友好関係が深い鳥取県は、コナンや鬼太郎などの漫画コンテンツにも力を入れており、ご当地ならではのグルメ（松葉ガニや二十世紀梨など）もあります。日本の方も中国の方もぜひ一度お越しいただき、鳥取県の魅力を発見していただければ幸いです。

所長補佐：吉岡 正博（京都府）



赴任2年目。担当は、日中地域間交流推進セミナー、JETプログラム、活動支援（近畿地方）など。京都府には、寺社仏閣や西陣織、清水焼、京料理で有名な京都市のほか「もうひとつの京都」があります。「お茶の京都」（府南部）・「森の京都」（府中部）・「海の京都」（府北部）・「竹の里・乙訓」など魅力あふれる京都へぜひお越しください。

所長補佐：鈴木 龍蔵（茨城県）



赴任2年目。担当は、海外自治体幹部交流協力セミナー、LGOTP、活動支援（関東・中部地方）など。茨城県は、日本を支える農業のほか、最先端の科学技術やものづくりを強みとしています。日本三名園・偕楽園、紅葉のコキアが美しいひたち海浜公園、冬の凍結が美しい袋田の滝など、観光にもおすすめです。

所長補佐：三浦 敬司（青森県）



赴任1年目。担当は、予算・決算等の総務、観光展覧等訪日プロモーション事業、活動支援（北海道・東北地方）など。青森県はりんごとおぼろ祭りがあります。十和田湖の冬のカヌーツアーや、奥入瀬渓流のコケ観察、姉沼の氷上ワカサギ釣りなど、自然を楽しむ新しい体験がどんどん生まれています。ぜひ青森を訪れ、沢山の魅力を満喫してください！

所長補佐：齋藤 和輝（愛媛県）



赴任1年目。担当は、料理体験を通じた日本の魅力発信事業、事務所HP運営管理、活動支援（四国・九州地方）など。愛媛県は、海と山に恵まれた自然豊かな県であり、柑橘類の生産量が全国一の「柑橘王国」です。また、日本最古の温泉である道後温泉をはじめ、松山城、内子の伝統的な町並み、東洋のマチュピチュと称される別子銅山跡地などの魅力ある観光地が多くあります。

主任調査員：張 琛



入所16年目。担当は、友好都市提携推進、海外自治体幹部交流セミナー、自治体職員協力交流事業、中国の関係機関との連絡調整や日本の自治体からの活動支援・調査依頼など。日中地方間交流が各分野で盛んに行われつつ、着実な成果を上げております。この仕事に携わることができるとを光栄に思い、日々頑張っています。

調査員：朱 莹



入所5年目。担当は、日中地域間交流推進セミナー、料理体験を通じた日本の魅力発信、事務所HPによる情報発信など。活発な民間交流は日中両国の相互理解を深め、友好関係に寄与しますので、このような民間交流に携わることが光栄に思います。微力ながらも、日々の仕事を通じて、日中関係の改善、発展に貢献できればと思います。

調査員補：宮 静



入所1年目。担当は、日中地域間交流推進セミナー、観光展覧等訪日プロモーション事業、専門家派遣事業、微信による情報発信、JETプログラム関連事業など。日中関係は改善の兆しが現れ、地域間交流が再び活発になりつつある中、岩手県でのJET経験などを生かして、微力ながら日中地域間交流、日中相互理解のために、少しでも役に立てることができれば嬉しいです。

運転手：菅 鉄柱



入所19年目。事務所専属の運転手として、海外活動支援などの際のアテンドをサポートさせていただきます。皆さまに、安全かつスムーズに北京で活動していただけるよう、引き続き精一杯頑張ります。私のおすすめの北京の名所は、万里の長城、頤和園、潭柘寺です。



新産業創出と企業誘致による 持続的な地方の発展について

加强新产业培育及招商引资， 促进地方可持续发展

主催：日本国自治体国際化協会
共催：中華人民共和国外交部外事管理司
綿陽市人民政府
後援：在重慶日本国総領事館
中国日本友好協会
四川省人民政府外事僑務弁公室
日本貿易振興機構成都代表処

主办单位：日本国自治体国際化協会
协办单位：中華人民共和国外交部外事管理司
綿陽市人民政府
支持单位：日本国駐重慶総領事館
中国日本友好協会
四川省人民政府外事僑務弁公室
日本貿易振興機構成都代表処



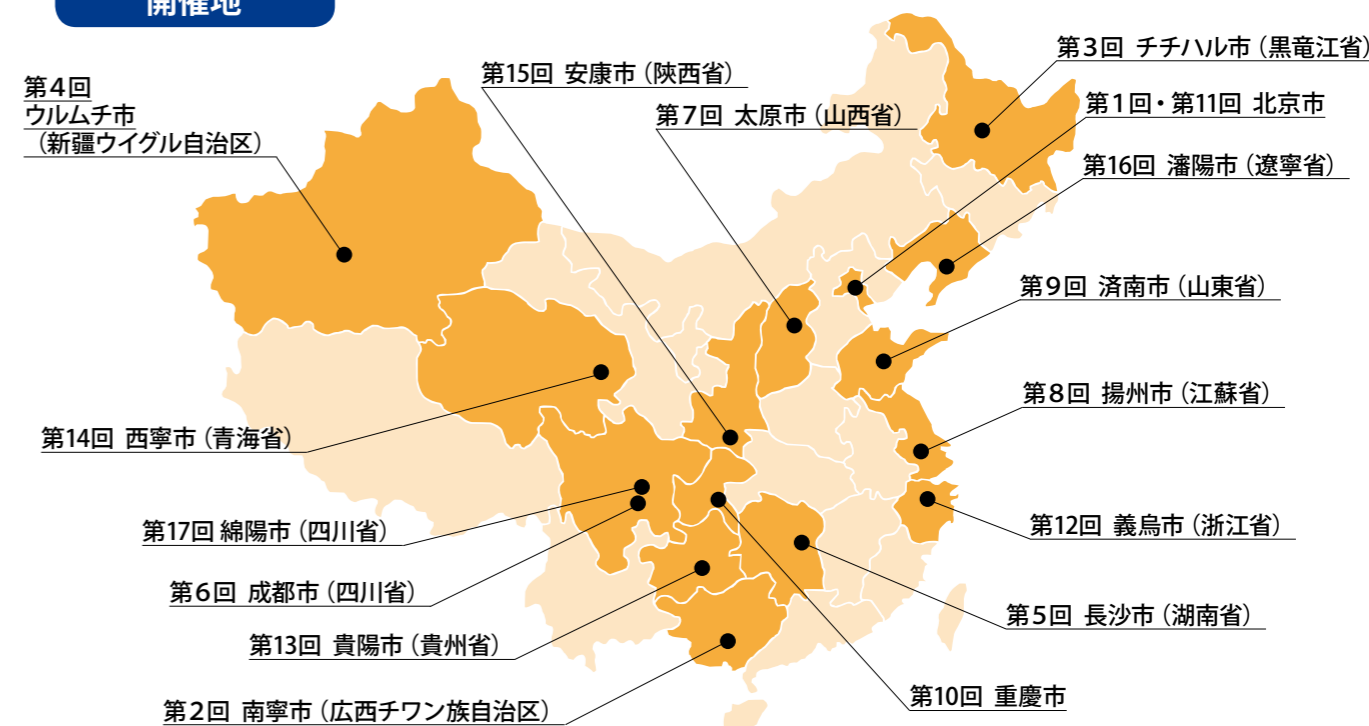
日中地域間交流推進セミナー

日中両国における地域間交流を一層推進するため、中国外交部等関係政府機関、地方政府、日本国大使館、在中国自治体事務所等と連携し、「日中地域間交流推進セミナー」を毎年、中国各都市で開催しています。日中間の交流がこれまでの友好親善を目的としたものに加え、課題解決型の交流が重視されるようになる中で、日中地方政府間の対話をより強化し、地方が抱える日中の共通課題や解決のノウハウを共有できるような地域間交流の場を提供していきます。過去の開催テーマと開催地は次のとおりです。

開催地及びテーマ

開催	年度	開催地	テーマ
第1回	2002年度	北京市	なし
第2回	2003年度	南寧市 (広西チワン族自治区)	アジア経済発展に向けての地方政府の役割
第3回	2004年度	チチハル市(黒竜江省)	東北アジア経済と地方政府の役割
第4回	2005年度	ウルムチ市 (新疆ウイグル自治区)	相互にメリットのある新しいタイプの日中地域間交流
第5回	2006年度	長沙市(湖南省)	新たな日中都市間ネットワークの確立に向けて ～多都市間による日中観光交流の促進～
第6回	2007年度	成都市(四川省)	都市間連携による観光交流の拡大
第7回	2008年度	太原市(山西省)	日中の環境協力を地域から促進 ～日中の具体的互惠関係の構築～
第8回	2009年度	揚州市(江蘇省)	世界的な金融危機を受けて日中両国自治体が今後果たすべき役割 ～新たな形の地域経済振興及び経済交流促進の可能性を探る～
第9回	2010年度	済南市(山東省)	日中地域間文化観光交流の更なる推進に向けて ～地域が有する文化をはじめ資源を活用した観光交流の促進～
第10回	2011年度	重慶市	経済交流を通じた地域発展の展望
第11回	2012年度	北京市	新たな地域間交流の展開 ～地域から切り拓く日中の未来～
第12回	2013年度	義烏市(浙江省)	地域の特性に合った多様な都市の発展と展望
第13回	2014年度	貴陽市(貴州省)	イノベーションの活用と環境都市の創造
第14回	2015年度	西寧市(青海省)	新たな都市間交流の展開と展望～新旧シルクロードでつなぐ
第15回	2016年度	安康市(陝西省)	環境資源を活用した持続可能な都市発展のあり方 ～グリーン発展とエコツーリズム～
第16回	2017年度	瀋陽市(遼寧省)	協働による『幸福都市』の創造
第17回	2018年度	綿陽市(四川省)	新産業創出と企業誘致による持続的な地方の発展について

開催地



2018年度セミナー開催報告

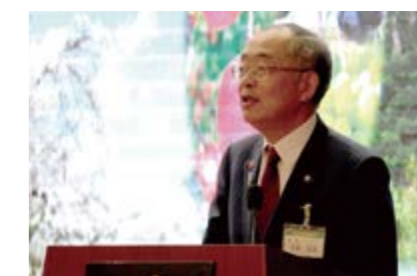
項目	内容
日程	2018年7月11日(水)～13日(金) 11日 在中国自治体事務所連絡会議、綿陽市主催レセプション 12日 本会議(基調講演、特別講演パネルディスカッション等)、JETプログラム経験者意見交換会、在中国自治体事務所向け訪日旅行講演会、(一財)自治体国際化協会主催レセプション 13日 行政視察(李白記念館、長虹商貿中心展館)
開催都市	四川省綿陽市
テーマ	新産業創出と企業誘致による持続的な地方の発展について
主催	自治体国際化協会
共催	中国外交部外事管理司、綿陽市人民政府
後援	在重慶日本国総領事館、中国日本友好協会、四川省人民政府外事僑務弁公室、日本貿易振興機構成都代表処
参加者	日中双方の地方政府関係者等147人(日本側:59人、中国側88人)



あいさつをする岡本保自治体国際化協会理事



あいさつをする唐松根中国外交部外事管理司副司長



三木正夫長野県須坂市長による基調講演



講演中の参加者の様子



JETプログラム経験者意見交換会の開催



長虹商貿中心展館の視察



3年半ぶりに開催された
第3回日中知事省長フォーラム

活動支援・海外事情調査

中国における地方自治体の活動が円滑かつ効果的に行われるよう、北京事務所では、東京本部と連携し、地方自治体の海外活動を支援しています。アポイントメントの取付けや通訳のあっせん、各地方自治体がサテライトオフィスとして活用できる事務所スペースやパソコンなどの貸出しなど、地方自治体の要望に応じてきめ細やかな支援を実施しています。また、現地ではしか実施できない海外の情報収集を行い、中国の行財政制度など個別の調査依頼事項に随時対応しています。

2018年度支援例

活動支援実績：76件、海外事情調査実績：3件

支援例① 日中第三国市場協力フォーラム参加に係る支援

支援期間：2018年10月24日～27日
場 所：北京市
参 加 者：平井伸治鳥取県知事を代表とする訪中団
支援内容：アテンド

支援例② 関西広域連合トッププロモーションに係る支援

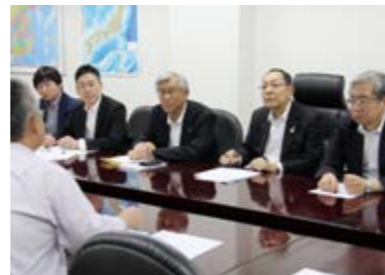
支援期間：2018年11月25日～29日
場 所：北京市、陝西省西安市
参 加 者：西脇隆俊京都府知事を代表とする訪中団
支援内容：アテンド



「鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクトの推進」に関する覚書を交わす
平井鳥取県知事と景吉林省長



胡陝西省党委員会書記を表敬訪問する
西脇京都府知事



青森県訪中団へのブリーフィング

当事務所でのブリーフィングは随時対応可能です。

申し込みの流れ

- ① 地方自治体からクリア東京本部企画調査課又は北京事務所へ事前相談
- ② 海外活動支援依頼申込書又は海外調査依頼書をクリア東京本部（支部経由）へ提出
- ③ 詳細な打ち合わせ
- ④ 活動支援、海外事情調査の実施

支援メニューの例

- ・訪問先や視察先の選定などの相談
- ・アポイントメントの取付け
- ・現地の状況などの説明
- ・北京事務所職員の同行
- ・イベントに対する人的支援
- ・事務所スペースやパソコンなどの貸出し



料理体験イベント参加者による
記念写真（福岡県）

経済交流の推進

旅行博覧会等出展事業

近年中国では、個人観光ビザ発給要件の緩和、マルチビザの発給開始などもあり、日本への個人旅行者が大幅に増加しています。北京事務所では、この機会を捉え、訪日観光客誘致を一層促進するため、各地で開催される国際旅行博覧会等に各地方自治体と連携してブースを出展し、各地域の魅力をPRしています。

2018年度出展実績

イベント名	期間	場所
北京国際旅游博覧会 (BITE)	2018年6月15日～17日	北京国家会議中心 (北京市)
天皇誕生日祝賀レセプション	2018年11月21日	在中国日本国大使館 (北京市)
海南世界休閒旅游博覧会 (ILTE)	2018年11月23日～25日	海南国際会議中心 (海南省海口市)



パンフレットをを求める来場者 (BITE)



各地方自治体と連携したクレアブース (ILTE)



多くの人で賑わうクレアブース
(天皇誕生日祝賀レセプション)

料理体験を通じた日本の魅力発信事業

中国において日本の郷土料理などを作る体験の機会を提供することにより、各地域の認知度を高め、誘客を促進させるため、日系料理教室と連携し、観光紹介と郷土料理体験などを組み合わせたイベントを実施しています。

実施日(開催地)	協力地方自治体	メニュー
2018年9月15日 (上海市)	福島県	喜多方ラーメンバーガー、こづゆ、モモと夏野菜のカプレーゼ、日本酒ジュレ&ユズゼリー
2018年10月27日 (上海市)	徳島県	いり飯、でこまわし、出世いも
2018年11月24日 (広東省深セン市)	茨城県	納豆オムレツ、クリ御飯、レンコンコロッケ
2019年1月12日 (北京市)	沖縄県	タコライス、塩クッキー、黒糖ショウガドリンク
2019年1月26日 (浙江省杭州市)	福岡県	水炊き、明太卵焼き、焼きラーメン、抹茶アイス



地方自治体職員による観光紹介 (徳島県)



料理を作る参加者 (茨城県)



実際に作った料理 (沖縄県)



小学校で開催された講演会に参加（高知県四万十市CIR）



海外自治体幹部交流協力セミナーでの副知事表敬訪問（長崎県）

JETプログラム

自治体職員協力交流事業・海外自治体幹部交流協力セミナー

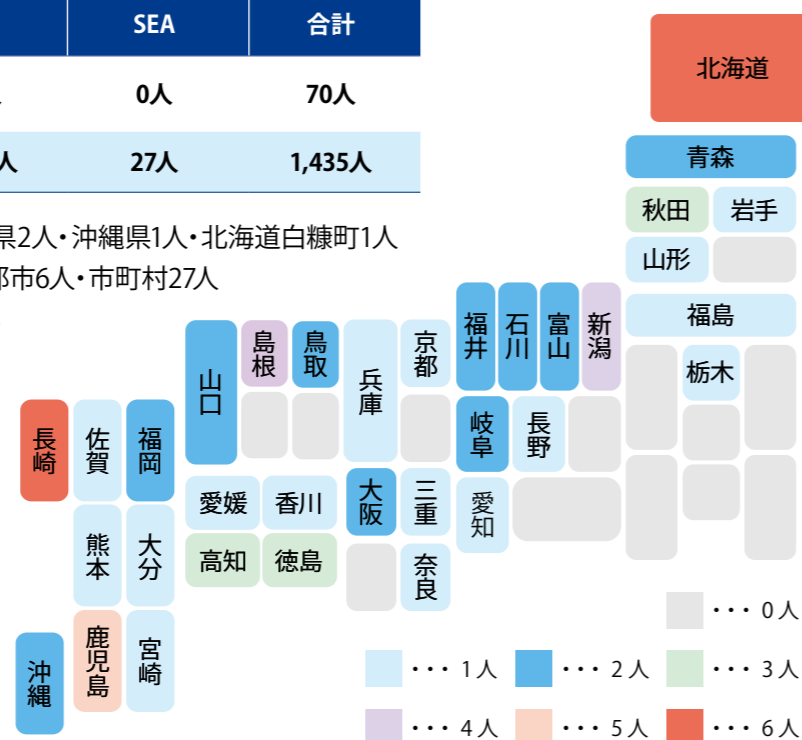
JETプログラムは、「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Programme)の略称で、海外の青年を招致し、地方自治体等で任用し、地域の国際交流の推進と外国語教育の充実を図る事業です。中国からのJETの受け入れは、1992年から始まり2019年に27年を迎えました。北京事務所では、JETプログラム経験者との連携強化を目的として、中国各地で意見交換会を開催しているほか、JETプログラム参加者による情報発信のため微信(WeChat)公式アカウントを開設しました。

中国JET派遣実績

2019年度は新しく42人の方がJETプログラムに参加し、中国からのJETの受入開始以来、のべ1,435人となりました。その経験者の多くは、帰国後も日中友好の架け橋として各分野で活躍しています。

	ALT	CIR	SEA	合計
2019年度現役JET	5人	65人	0人	70人
累計	119人	1,289人	27人	1,435人

ALT (外国語指導助手)：福井県1人・長崎県2人・沖縄県1人・北海道白糠町1人
 CIR (国際交流員)：道県32人・政令指定都市6人・市町村27人
 SEA (スポーツ国際交流員)：現役JETなし



微信 (WeChat) 公式アカウントで情報発信しています！

2017年4月に微信公式アカウントを開設し、現役JETおよびJETプログラム経験者が中国人ならではの目線で日本の生活や観光地などの情報を発信しています。



クリア北京事務所
 微信 (WeChat) 公式アカウント

自治体職員協力交流事業 (LGOTP)

中国における国際交流の担い手を育成するため、中国の地方政府職員を日本の地方自治体が研修員として受け入れ、実践的な研修を行う「自治体職員協力交流事業」(Local Government Officials Training Program in Japan)を1996年から実施しています。

2019年度派遣実績

派遣先自治体	派遣元政府	研修分野
岩手県	遼寧省大連市	経済交流
岐阜県高山市	雲南省麗江市	医療行政等
浜松市	浙江省杭州市	観光
滋賀県	湖南省	観光、国際交流
鳥取県	吉林省	国内外物流、貿易、運輸、産業振興等
長崎県長崎市	広東省中山市	国際、平和、観光、一般行政等
大分県	湖北省	観光行政、地域振興政策



環境保護施設での研修

友好提携都市間等の交流の一環として幅広く活用され、2019年度までにのべ514人の研修生を派遣しました。

海外自治体幹部交流協力セミナー

地方自治の現状と課題について意見交換および情報交換を行うとともに、日本の文化などについても理解を深めてもらい地域間交流の契機とすることを目的とした「海外自治体幹部交流協力セミナー」を1997年から実施しています。



長崎市の興福寺を視察する参加者

2018年度実施実績

期間：2018年11月19日(月)～11月23日(金)

テーマ：長崎県の歴史文化を活用した中国への情報発信

<概要>

- セミナー(東京)：日本の地方自治制度についての講義等
- 交流事業(長崎県)：行政説明、視察、意見交換等

2018年度までにのべ135人の中国地方政府幹部職員等が日本の各地を訪問しました。2018年度は長崎県を訪問し、中国に向けた情報発信のための施策や課題について関係者と意見交換等を行いました。



自治体国際協力専門家派遣事業

中国の地方政府からの要望に応じて、技術指導や人材の育成等を行う「自治体国際協力専門家派遣事業」を1998年から実施しています。この事業では、農業、林業、環境保全、土木、都市計画、医療、教育等の32分野からなる自治体国際協力人材バンクに登録された日本の地方自治体職員（退職者を含む）を概ね1週間程度、要望のあった地方政府に派遣しています。北京事務所では、2018年度までにのべ99人の専門家を中国の各地に派遣しました。

2018年度派遣実績

2018年度は、4人の専門家を派遣しました。

派遣の要望調査は、例年1月頃に実施しています。

期間	派遣先	分野	専門家
2018年 5月22日～29日	河南省開封市	農業：スイカのつる割病抵抗性品種の導入と活用	元栃木県職員
2018年 7月30日～8月5日	河南省開封市	農業：果樹栽培	群馬県職員
2018年 9月11日～18日	河南省開封市	農業：有機農場管理技術の導入	島根県職員
2018年 10月30日～11月4日	山西省大同市	教育：廃棄物の処理対策に係る授業	福岡県大牟田市教職員



スイカ栽培技術指導（栃木県）



果樹栽培技術指導（群馬県）



紙すき体験授業（福岡県大牟田市）



メディア、大学等との連携

北京事務所では、豊富な研究資源を持つ中国の大学との連携を重視し、大学等における講義実施や中国人大学生のインターンシップ受け入れ等を通じて、交流を行っています。また、テレビ・ラジオ・雑誌等の中国のメディアと積極的に連携を行い、日本の各地域の情報を中国に発信しています。

2018年度連携実績

①中国国内の大学との意見交換

(中国伝媒大学・漢語国際教育専門の大学院生との交流)



②中国国際放送局 (CRI) と連携した日本の各地域のPR

(「日本の自治体職員在中國、加油!」のコーナーに地方自治体職員が出演)



③中国の大学出版社と連携した日本の各地域の観光情報の発信

(毎月約1万部発行の月刊誌「一番日本語」の「城市画報」に掲載)



④北京市内の大学等における講義実施

(北京大学政府管理学院における北京事務所長の講義)



中国での情報発信は、北京事務所へご相談ください

北京事務所では、上記以外にも人民日報社と連携し、同社の日本版WEBサイトに日本の各地域の観光情報を掲載しています。また、当事務所ホームページでは、各地方自治体のイベント等の情報を掲載しています。中国での情報発信については、当事務所へご相談ください。



日本国自治体国際化協会 北京事務所

Council of Local Authorities for International Relations (CLAIR), BEIJING
住所: 〒100022 中国北京市朝陽区建国門外大街甲26号 長富宮併公樓503室
TEL: +86-(0)10-6513-8790 FAX: +86-(0)10-6513-8795
E-mail: clairbj-jp@clair.org.cn
URL: <http://www.clair.org.cn>



クレア北京事務所
微信 (WeChat) 公式アカウント

一般財団法人自治体国際化協会

Council of Local Authorities for International Relations (CLAIR)
住所: 〒102-0083 東京都千代田区麴町1-7相互半蔵門ビル
代表 TEL: +81-(0)3-5213-1730 FAX: +81-(0)3-5213-1741
URL: <http://www.clair.or.jp>

表紙写真: 山西省大同市(雲崗石窟)(左上)、湖南省張家界市(武陵源)(右上)、上海市(浦東)(右下)、河南省鄭州市(嵩山少林寺)(左下)